



2022年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年11月2日

上場会社名 アシードホールディングス株式会社

上場取引所 東

コード番号 9959 URL <https://www.aseed-hd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河本 大輔

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員経営企画グループ (氏名) 川崎 弘敬

TEL 084-923-5552

四半期報告書提出予定日 2021年11月9日

配当支払開始予定日

2021年12月2日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	10,142		629		746		451	
2021年3月期第2四半期	12,157	12.3	294	48.5	381	34.4	229	38.8

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 485百万円 (%) 2021年3月期第2四半期 265百万円 (24.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	36.43	
2021年3月期第2四半期	18.54	

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。2022年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっているため、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第2四半期	15,063	5,776	38.3	465.95
2021年3月期	14,599	5,336	36.5	431.01

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 5,776百万円 2021年3月期 5,335百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		6.00		6.00	12.00
2022年3月期		6.00			
2022年3月期(予想)				6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,000		750		800		520		42.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっているため、対前期増減率は記載しておりません。

なお、当社は2022年3月期より連結業績予想の公表は通期のみといたします。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注)詳細は添付資料P8.「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	13,495,248 株	2021年3月期	13,495,248 株
期末自己株式数	2022年3月期2Q	1,097,825 株	2021年3月期	1,115,225 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	12,386,868 株	2021年3月期2Q	12,380,023 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(金額の表示単位の変更について)

連結財務諸表及び主な注記に表示される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度より百万円単位で記載することに变更いたしました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度についても百万円単位に組替え表示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、多くの都道府県で緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が9月末まで延長され経済活動が抑制される中で、飲料業界は前年同四半期の売上高急減から回復の兆しが見られてきました。

このような状況のなか、本年度は3つの重要なグループ成長戦略として①ブランド創造企業への挑戦、②既存事業の構造改革、③新規投資の推進に取り組んでいます。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高10,142百万円（前年同四半期は12,157百万円）、営業利益629百万円（同294百万円）、経常利益746百万円（同381百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益451百万円（同229百万円）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。そのため、当第2四半期連結累計期間における経営成績に関する説明は、前年同四半期比（%）を記載せず説明しております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおりであります。

収益認識に関する会計基準等の適用により、自販機運営リテイル事業の売上高が176百万円、飲料製造事業の売上高が3,316百万円減少しております。

また、第1四半期連結会計期間より、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報）」の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおり、事業セグメントの区分を変更しております。前年同四半期の数値については変更後の区分で組み替えた数値を記載しております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、売上高は外部顧客への売上高を記載しております。

① 自販機運営リテイル事業

自販機オペレーター業界におきましては、前年同四半期の売上高急減から回復基調にあるものの、収益面では厳しい環境が続いております。こうした環境のもと、ルート効率の改善や真夏の熱中症対策商品の手売販売強化、徹底したコスト削減を図ることで黒字に転換しております。

また、自社ブランド商品の販売拡大として、健康意識の高まりから今後拡大が期待されるノンアルコール商品として、9月にハイボールテイストとスパークリングワインテイスト2種類を新発売しております。また自社ブランドRTDのアシード アスターは、TVCM等販売促進活動の効果もあり、売上数量は前年同四半期比38.4%の増加となっております。

なお、自社ブランド商品の販売については、グループ内事業再編により、昨年10月よりアシード株式会社で行っており、売上計上のセグメントが飲料製造事業から自販機運営リテイル事業に変更となっております。

この結果、自販機運営リテイル事業の売上高は6,466百万円（前年同四半期は5,958百万円）、セグメント利益は17百万円（同40百万円のセグメント損失）となりました。

② 飲料製造事業

飲料製造事業におきましては、新型コロナ感染拡大を背景とした家飲み需要から炭酸飲料・低アルコール飲料の受注は好調で、業績は堅調に推移しております。併せて使用エネルギーの削減など徹底した製造コストの見直しも継続的に実施して収益力強化を図ってまいりました。

この結果、飲料製造事業の売上高は3,544百万円（前年同四半期は6,116百万円）、セグメント利益は682百万円（同503百万円）となりました。

③ 不動産運用事業

不動産運用事業におきましては、当社及びアオンズエステート株式会社を中心に所有不動産の運用を行っており、不動産運用事業による売上高は69百万円（前年同四半期は83百万円）、セグメント利益は104百万円（同84百万円）となりました。

なお、売上高はセグメント間の内部売上高109百万円を含めると179百万円となります。

④ その他事業

その他事業におきましては、栃木県下野市のアシードロジスティクスセンターの物流事業と7月1日にグループ入りしたロジックイノベーション株式会社の物流事業、環境事業で構成しています。新型コロナウイルスの感染拡大で経済が停滞する中、新規顧客拡大に注力し順調な業績をあげています。

この結果、その他事業の売上高は61百万円（前年同四半期は該当売上無し）、セグメント利益は10百万円（同0百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は5,380百万円となり、前連結会計年度末に比べ117百万円増加いたしました。これは現金及び預金の増加115百万円、受取手形及び売掛金の減少62百万円及び商品及び製品の増加62百万円等によるものです。また、固定資産は9,683百万円となり、前連結会計年度末に比べ346百万円増加いたしました。これは建物及び構築物(純額)の増加66百万円、機械装置および運搬具(純額)の増加72百万円、土地の増加39百万円、リース資産(純額)の減少60百万円、建設仮勘定の増加83百万円、のれんの増加75百万円、投資有価証券の増加84百万円、長期前払費用の減少32百万円及びその他の増加48百万円等によるものです。

この結果、総資産は15,063百万円となり、前連結会計年度末に比べ464百万円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は7,162百万円となり、前連結会計年度末に比べ94百万円減少いたしました。これは買掛金の増加111百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少100百万円、未払法人税等の増加118百万円、未払消費税等の減少121百万円及びその他の減少126百万円等によるものです。また、固定負債は2,124百万円となり、前連結会計年度末に比べ118百万円増加いたしました。これは長期借入金の増加201百万円及びリース債務の減少77百万円等によるものです。

この結果、負債合計は9,286百万円となり、前連結会計年度末に比べ23百万円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は5,776百万円となり、前連結会計年度末に比べ440百万円増加いたしました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益による増加451百万円、剰余金の配当による減少74百万円及び為替換算調整勘定の減少35百万円等によるものです。

この結果、自己資本比率は38.3%(前連結会計年度末は36.5%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2021年5月11日「2021年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	965	1,081
受取手形及び売掛金	2,057	1,994
商品及び製品	1,286	1,349
原材料及び貯蔵品	183	198
前払費用	272	274
その他	501	488
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	5,262	5,380
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,566	1,632
機械装置及び運搬具(純額)	1,261	1,334
工具、器具及び備品(純額)	53	54
土地	3,792	3,831
リース資産(純額)	807	747
建設仮勘定	16	99
有形固定資産合計	7,497	7,699
無形固定資産		
のれん	32	107
リース資産	32	27
その他	74	67
無形固定資産合計	139	203
投資その他の資産		
投資有価証券	765	849
長期貸付金	3	2
長期前払費用	368	335
繰延税金資産	205	185
その他	418	467
貸倒引当金	△60	△60
投資その他の資産合計	1,700	1,780
固定資産合計	9,337	9,683
資産合計	14,599	15,063

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,254	2,366
短期借入金	2,120	2,130
1年内返済予定の長期借入金	610	510
リース債務	341	330
未払金	600	616
未払法人税等	148	267
未払消費税等	250	129
賞与引当金	110	118
その他	819	693
流動負債合計	7,257	7,162
固定負債		
長期借入金	1,149	1,350
リース債務	514	436
繰延税金負債	10	11
再評価に係る繰延税金負債	34	34
役員退職慰労引当金	44	44
退職給付に係る負債	131	131
資産除去債務	4	4
その他	117	111
固定負債合計	2,006	2,124
負債合計	9,263	9,286
純資産の部		
株主資本		
資本金	798	798
資本剰余金	1,012	1,012
利益剰余金	4,561	4,959
自己株式	△588	△579
株主資本合計	5,784	6,190
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	50	49
土地再評価差額金	△465	△465
為替換算調整勘定	△33	1
その他の包括利益累計額合計	△448	△414
新株予約権	0	0
純資産合計	5,336	5,776
負債純資産合計	14,599	15,063

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	12,157	10,142
売上原価	8,411	5,931
売上総利益	3,745	4,211
販売費及び一般管理費	3,451	3,582
営業利益	294	629
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	5	13
持分法による投資利益	17	42
投資事業組合運用益	0	27
不動産賃貸料	4	3
受取賃貸料	3	1
助成金収入	87	35
その他	12	25
営業外収益合計	132	149
営業外費用		
支払利息	24	19
その他	21	12
営業外費用合計	45	32
経常利益	381	746
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除却損	0	1
減損損失	6	0
投資有価証券評価損	0	3
特別損失合計	6	4
税金等調整前四半期純利益	375	742
法人税、住民税及び事業税	152	269
法人税等調整額	△6	21
法人税等合計	145	290
四半期純利益	229	451
親会社株主に帰属する四半期純利益	229	451

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	229	451
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37	△1
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	35
その他の包括利益合計	36	34
四半期包括利益	265	485
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	265	485

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準の適用による主な変更点は以下のとおりであります。

- ・顧客から受ける有償支給については、従来有償支給元へ売り戻した時に売上高と売上原価を計上していましたが、加工代相当額のみを純額で収益認識を行うことといたしました。
- ・酒類の製造販売については、従来酒税込みの販売価格を売上高、酒税を売上原価に計上していましたが、酒税を除いた純額で収益認識を行うことといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,493百万円減少し、売上原価は3,480百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ0百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は20百万円増加しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。

また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準に定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	自販機運営 リテイル事業	飲料製造 事業	不動産運用事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,958	6,116	83	-	12,157	-	12,157
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	93	80	4	182	△182	-
計	5,962	6,209	163	4	12,340	△182	12,157
セグメント利益又は損 失(△)	△40	503	84	△0	547	△252	294

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△252百万円には、セグメント間取引消去20百万円、のれんの償却額1百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△274百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(固定資産に係る重要な減損損失)

「不動産運用事業」において、遊休土地について継続的な時価の下落により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。また、「自販機運営リテイル事業」において、将来使用見込みの無くなった無形固定資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。当該無形固定資産の回収可能価額については、正味売却価額により測定しておりますが、売却が見込まれないため零として算定しております。なお当第2四半期連結累計期間における当該減損損失の金額は6百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	自販機運営 リテイル事業	飲料製造 事業	不動産運用事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,466	3,544	69	61	10,142	-	10,142
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	251	109	34	399	△399	-
計	6,470	3,796	179	96	10,542	△399	10,142
セグメント利益	17	682	104	10	814	△185	629

(注) 1. セグメント利益の調整額△185百万円には、セグメント間取引消去17百万円、のれんの償却額0百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△203百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「不動産運用事業」において、遊休土地について継続的な時価の下落により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお当第2四半期連結累計期間における当該減損損失の金額は0百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

自販機運営リテイル事業において、当社の子会社である北関東ペプシコーラ販売株式会社が株式会社いじまの全株式を取得し子会社化したことにより、新たにのれんが発生しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間において50百万円であります。

その他事業において、当社がロジックイノベーション株式会社の全株式を取得し子会社化したことにより、新たにのれんが発生しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間において33百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの売上高の算定方法を同様に變更しております。利益又は損失への影響は軽微であります。

また、従来当社グループの報告セグメントは、「自販機運営リテイル事業」「飲料製造事業」「飲料サービスシステム事業」「不動産運用事業」の4区分としておりましたが、第1四半期連結会計期間から「自販機運営リテイル事業」「飲料製造事業」「不動産運用事業」「その他事業」の4区分に変更することといたしました。

市場環境が急速に変化していく中で、遊技場業界を主要販売先とするアオンズ・カード、カフェスコの「飲料サービスシステム事業」の重要性は低下しております。一方、栃木県下野市に開設したアシードロジスティクスセンターや2021年7月1日のロジックイノベーション株式会社の子会社化により、倉庫を活用した物流のアウトソーシング・物流代行事業など新たな取り組みを進めております。

より適切な経営情報の開示を図るため、「飲料サービスシステム事業」を「自販機運営リテイル事業」と統合し、「倉庫・物流・環境の事業」を新たに「その他事業」セグメントとして報告する形に変更することといたしました。以上のセグメント変更に伴い、各報告セグメントの前第2四半期連結累計期間の数値を当第2四半期連結累計期間の表示に合わせて組替再表示しております。